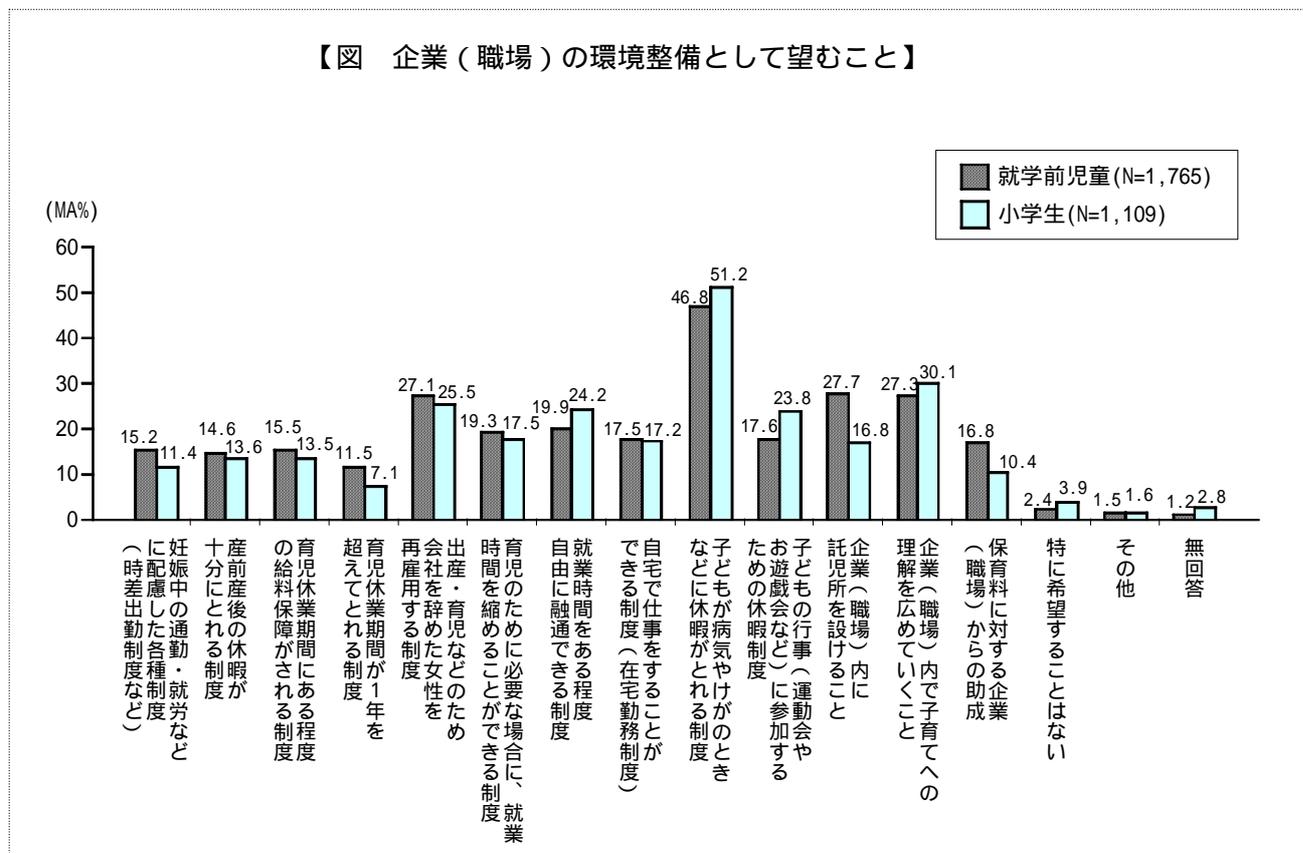


8. 子育て支援のための条件整備等について

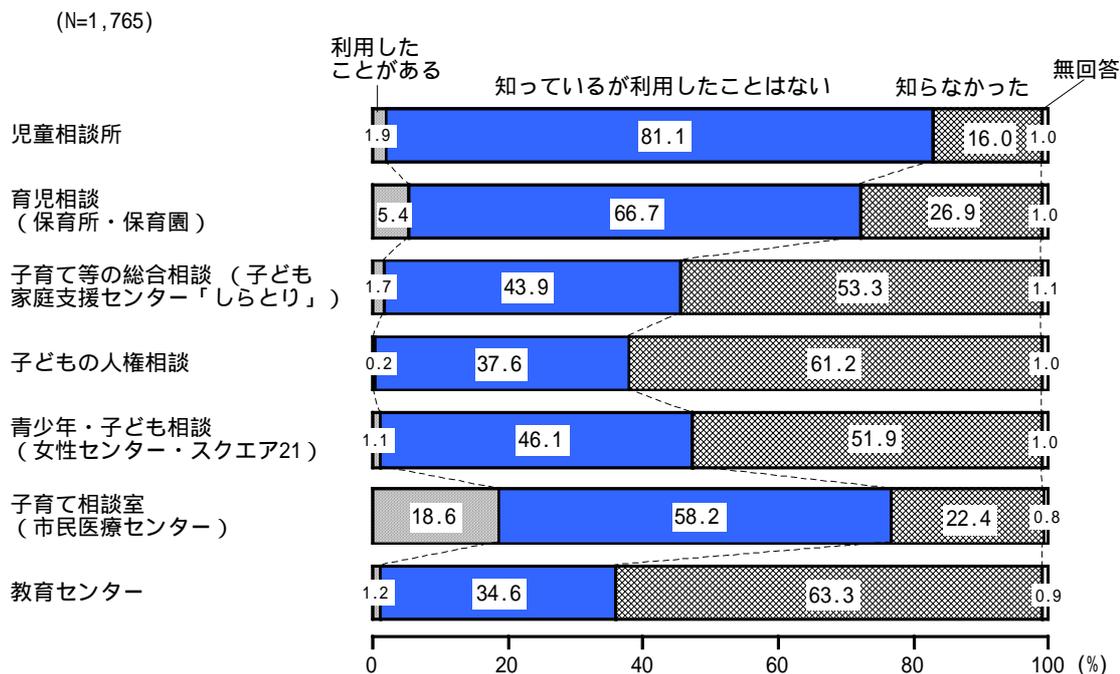
(1) 子育てと仕事の両立をしやすいための職場環境整備への希望 (問 33・23)



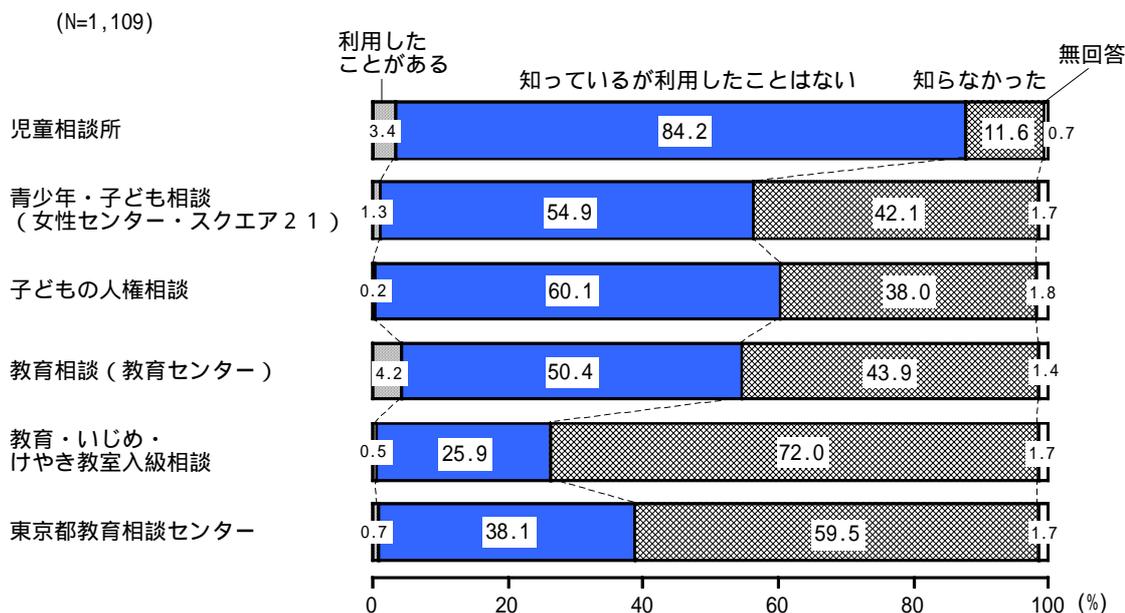
企業などにおける環境整備として望むことをみると、就学前児童では「子どもが病気やけがのときなどに休暇がとれる制度」が46.8%と最も多く、次いで「企業（職場）内に託児所を設けること」（27.7%）、「企業（職場）内で子育てへの理解を広めていくこと」（27.3%）となっており、小学生では「子どもが病気やけがのときなどに休暇がとれる制度」が51.2%と最も多く、次いで「企業（職場）内で子育てへの理解を広めていくこと」（30.1%）、「出産・育児などのため会社を辞めた女性を再雇用する制度」（25.5%）の順となっている。

(2) 子育てに関する相談窓口の認知度・利用状況 (問34・問14)

【図 事業・相談窓口の認知・利用状況 (就学前児童)】



【図 事業・相談窓口の認知・利用状況 (小学生)】

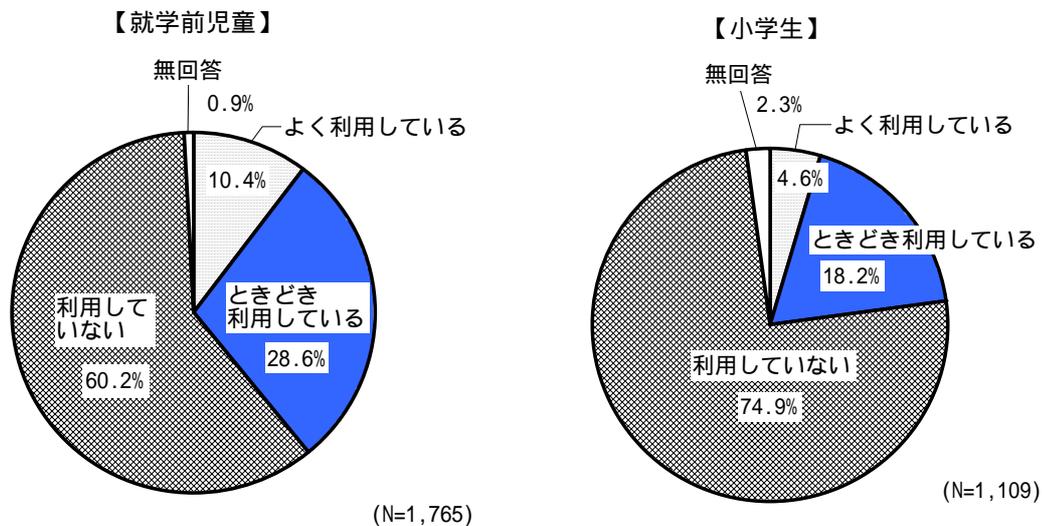


子育てに関する相談窓口の認知度・利用状況を見ると、就学前児童の場合、利用度は、子育て相談室 (市民医療センター) が 18.6%と最も多く、認知度は、子どもの人権相談、教育センターで非常に低くなっている。

小学生の場合、利用度は、教育相談 (教育センター) が 4.2%、児童相談所が 3.4%などとなっており、認知度は、教育・いじめ・けやき教室入級相談と東京都教育相談センターでかなり低くなっている。

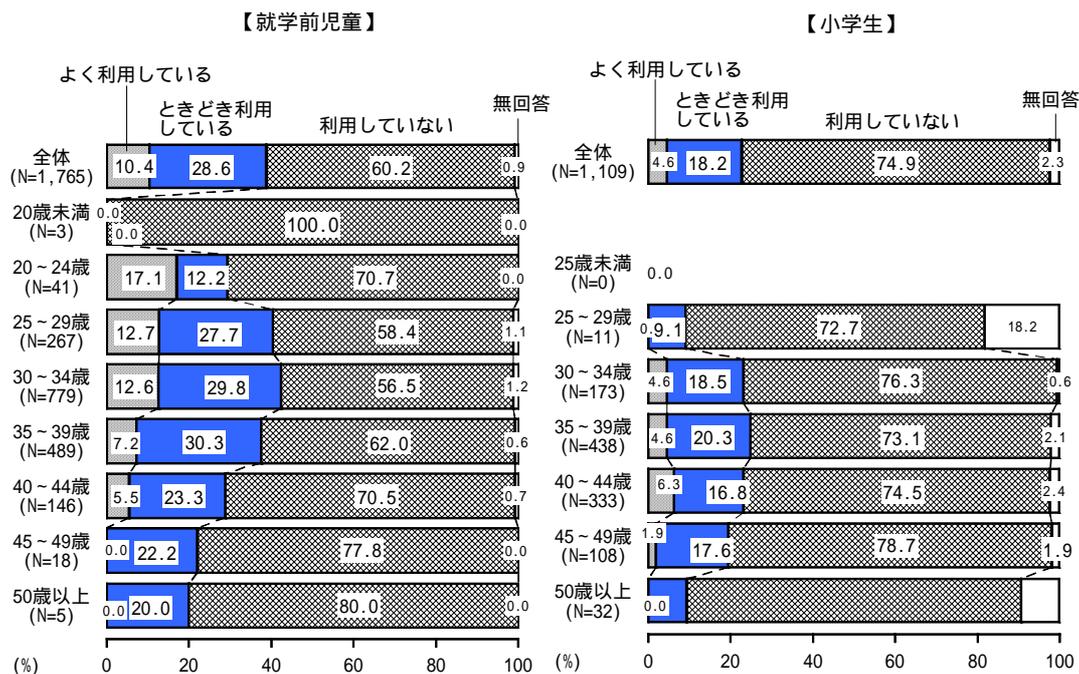
(3) 子育てに関する情報入手 (問 35・24)

【図 子育て情報入手のためのインターネット利用状況】



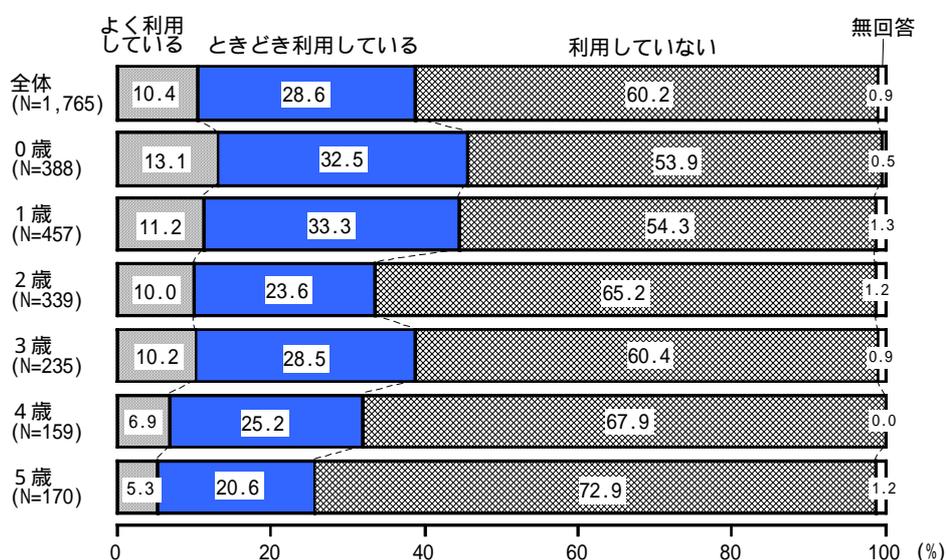
子育ての情報入手のためにインターネットを利用している人(「よく利用している」「ときどき利用している」の合計)は、就学前児童が39.0%、小学生が22.8%となっている。

【図 回答者の年齢別 子育て情報入手のためのインターネット利用状況】



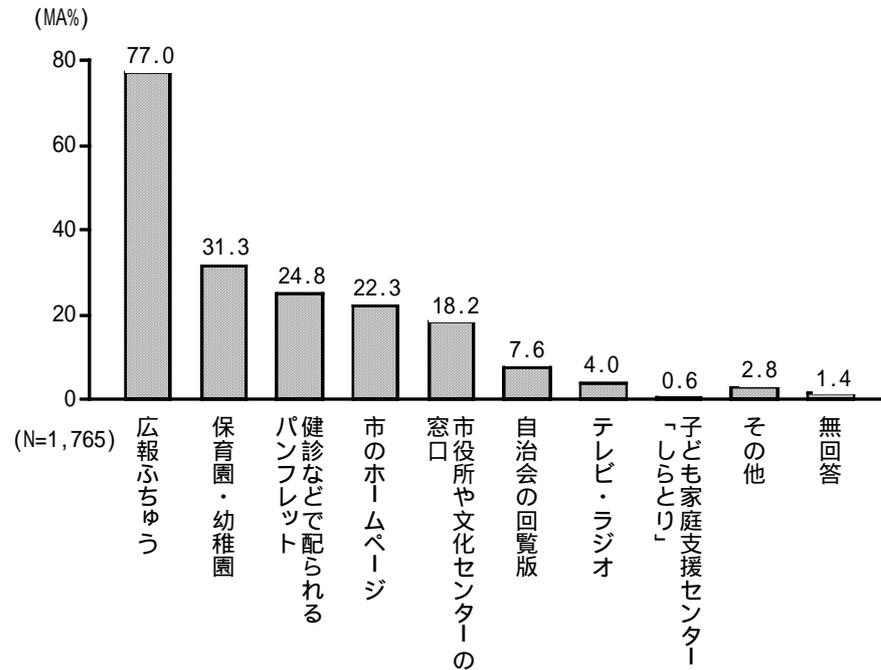
回答者の年齢別にみると、利用している（「よく利用している」「ときどき利用している」の合計）のは、就学前児童では「30～34歳」で42.4%、次いで「25～29歳」で40.4%となっており、小学生では「30～34歳」「35～39歳」「40～44歳」で23～24%であった。

【図 末子の年齢別 子育て情報入手のためのインターネット利用状況（就学前児童）】

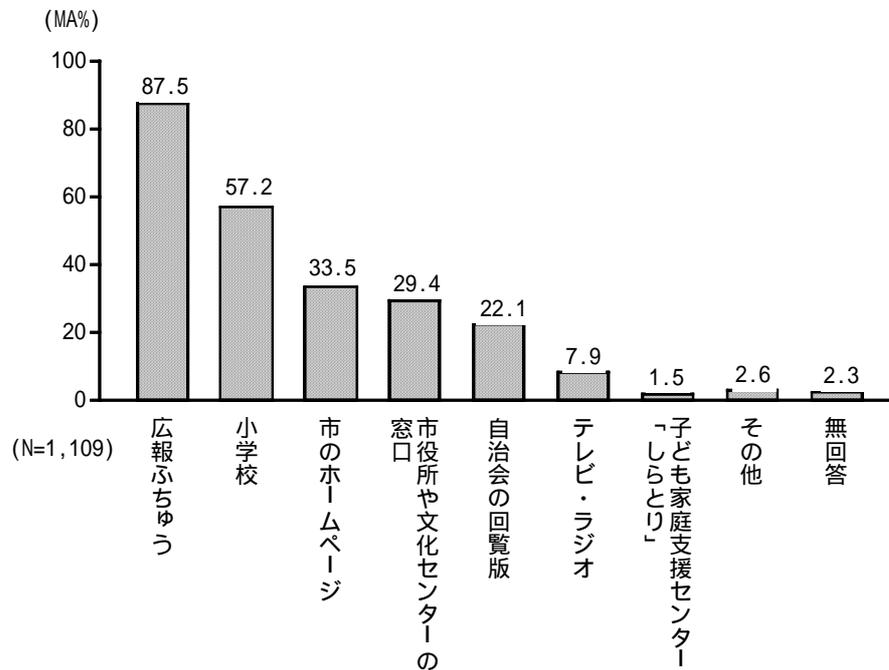


末子の年齢別にみると、利用している（「よく利用している」「ときどき利用している」の合計）のは、0歳（45.6%）、1歳（44.5%）で40%以上を占める。

【図 子育て支援サービス情報の希望入手方法（就学前児童）】

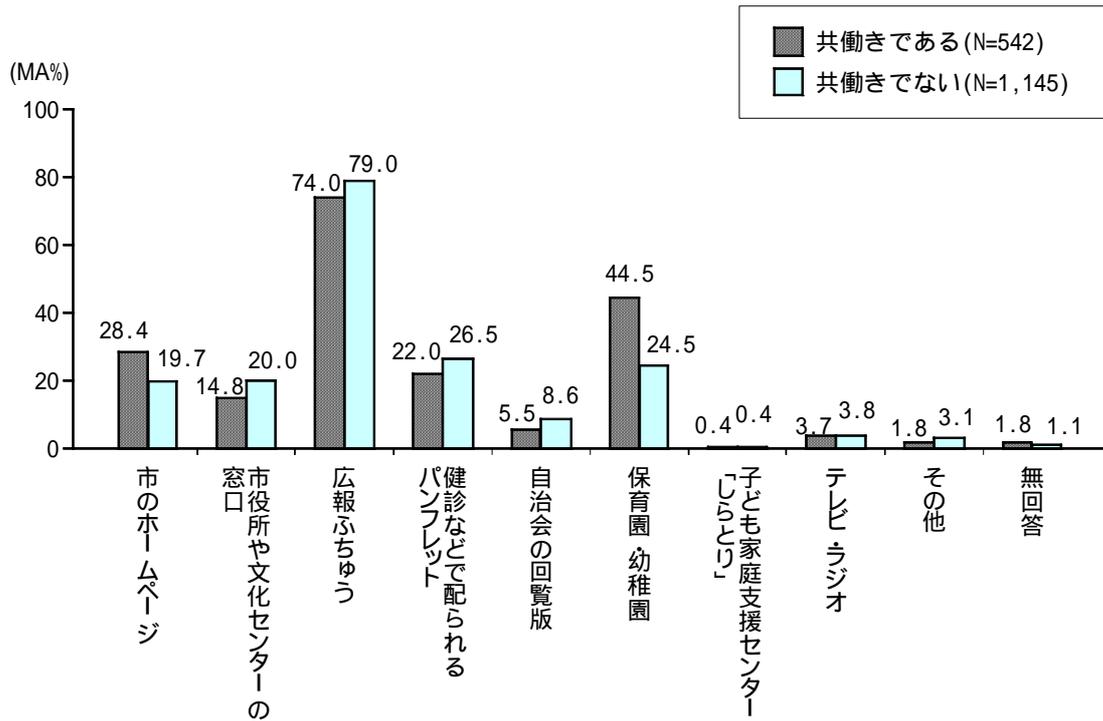


【図 子育て支援サービス情報の希望入手方法（小学生）】

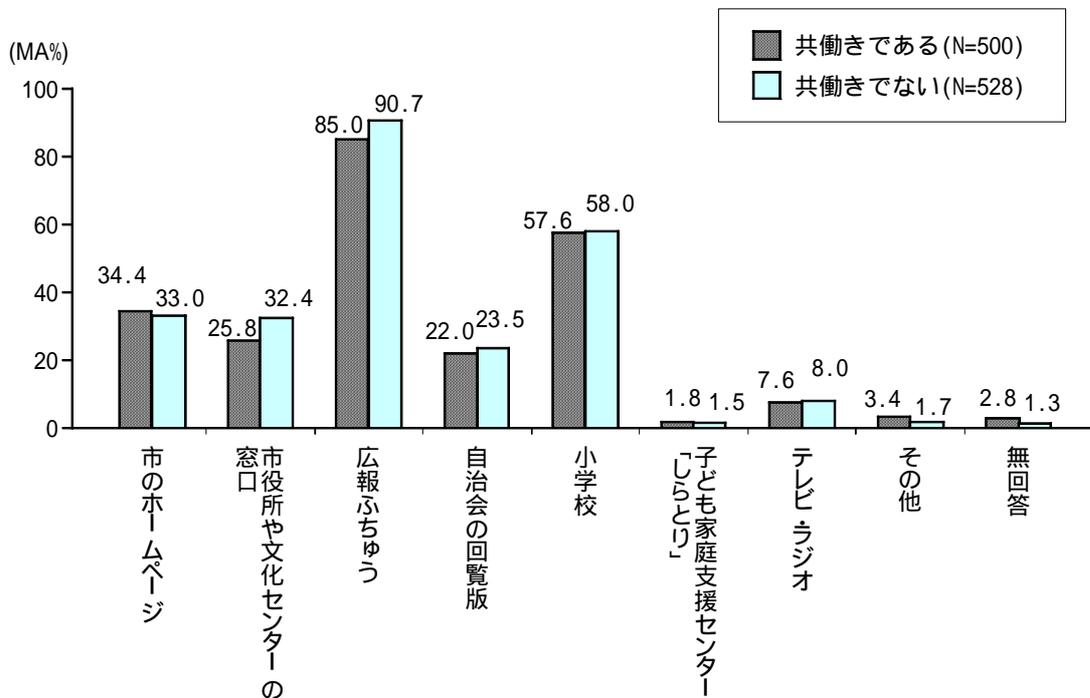


子育て支援サービス情報の希望入手方法については、就学前児童(77.0%)、小学生(87.5%)ともに「広報ふちゅう」が最も多いが、就学前児童では、「保育園・幼稚園」(31.3%)、「検診などで配られるパンフレット」(24.8%)、小学生では、「小学校」(57.2%)、「市のホームページ」(33.5%)との回答もみられた。

【図 共働き状況別 子育て支援サービス情報の希望入手方法（就学前児童）】

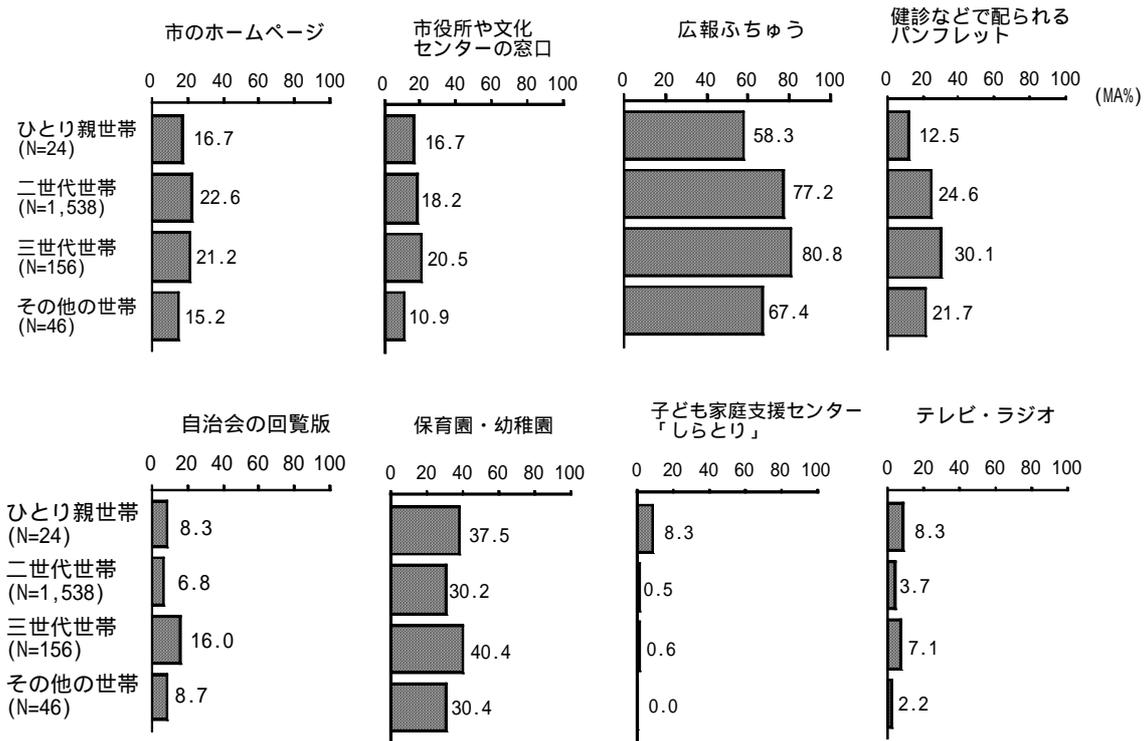


【図 共働き状況別 子育て支援サービス情報の希望入手方法（小学生）】

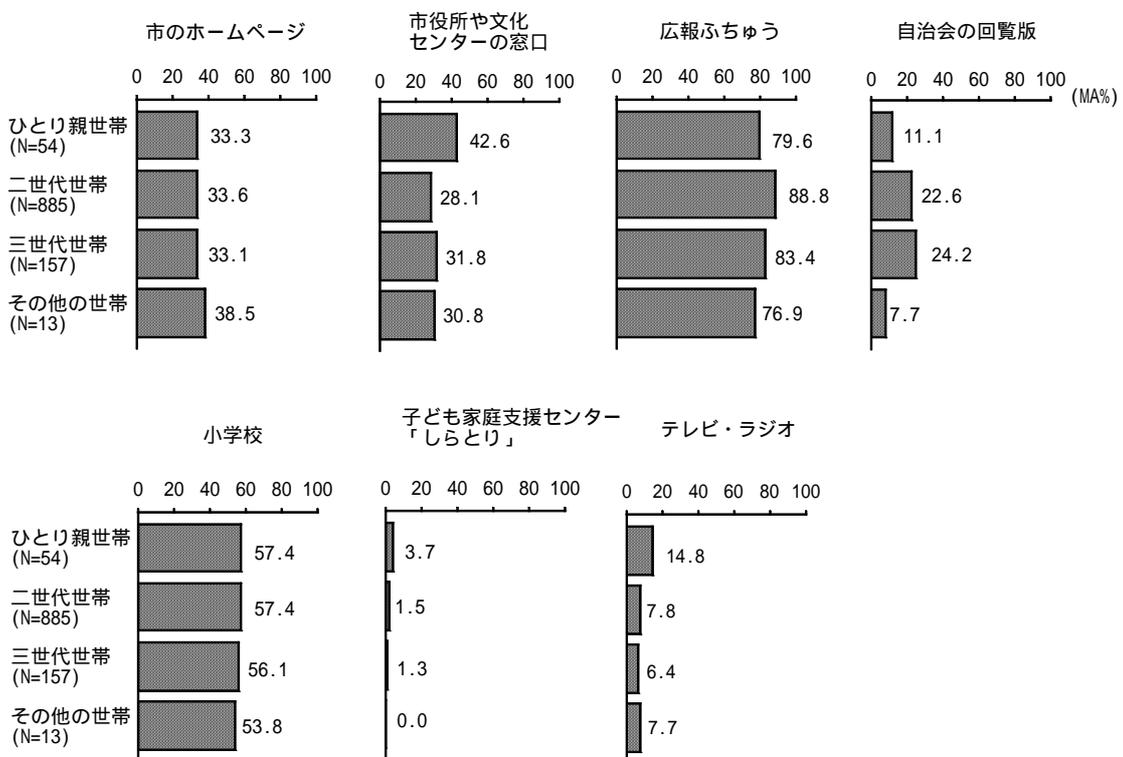


共働きの状況別にみると、就学前児童、小学生ともに「広報ふちゅう」が共働きの世帯、共働きでない世帯とも最も高くなっている。また、就学前児童では「保育園・幼稚園」が共働きの世帯で 44.5%を占め、小学生では「小学校」が共働きの世帯（57.6%）、共働きでない世帯（58.0%）とも過半数を占める。

【図 世帯構成別 子育て支援サービス情報の希望入手方法（就学前児童）】

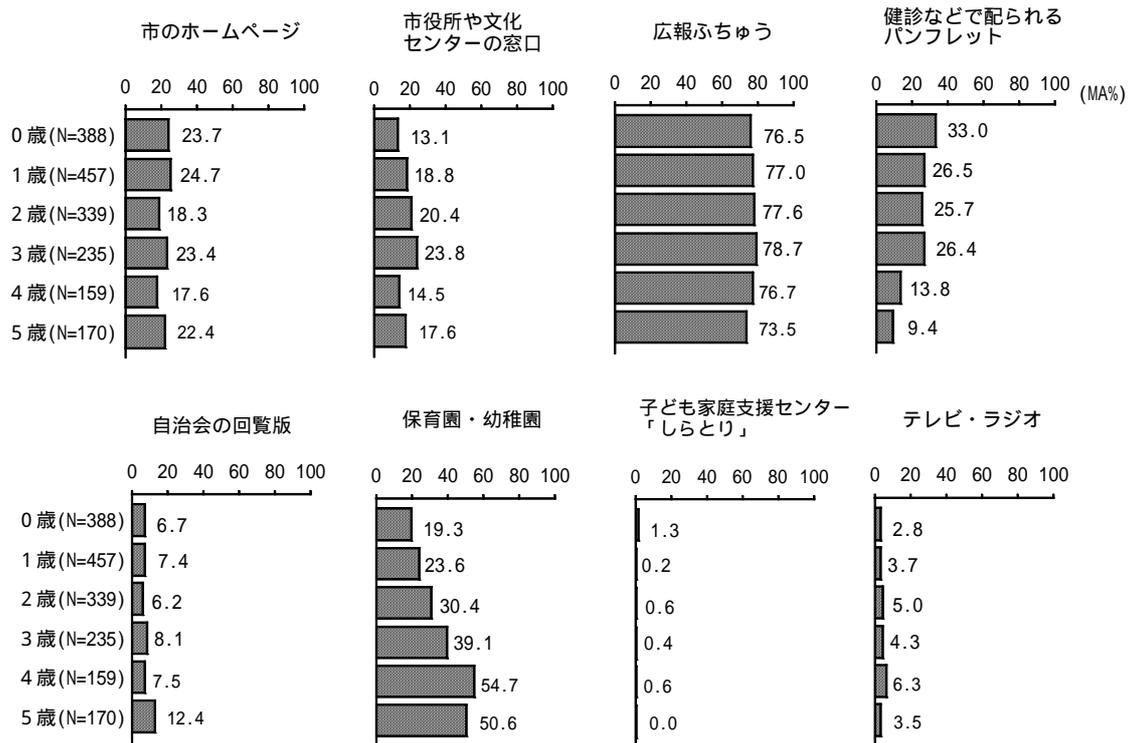


【図 世帯構成別 子育て支援サービス情報の希望入手方法（小学生）】



世帯構成別にみると、就学前児童、小学生ともに「広報ふちゅう」がいずれの世帯でも最も高く、特に、小学生の二世帯世帯（88.8%）では90%近くを占める。また、小学生のひとり親世帯では「市役所や文化センターの窓口」が42.6%で他の世帯に比べ高くなっている。

【図 末子の年齢別 子育て支援サービス情報の希望入手方法（就学前児童）】



末子の年齢別にみると、いずれの年齢においても「広報ふちゅう」が約70～80%を占め高くなっている。また、0歳(33.0%)では「健診などで配られるパンフレット」、4歳(54.7%)、5歳(50.6%)では「保育園・幼稚園」が他の年齢に比べ高くなっている。